



# 平成 20 年度決算の概要

## 独立行政法人教員研修センター

### (目次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・ キャッシュ・フロー計算書	
・ 行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

# 1. 財務諸表について → (財務諸表本文はこちら)

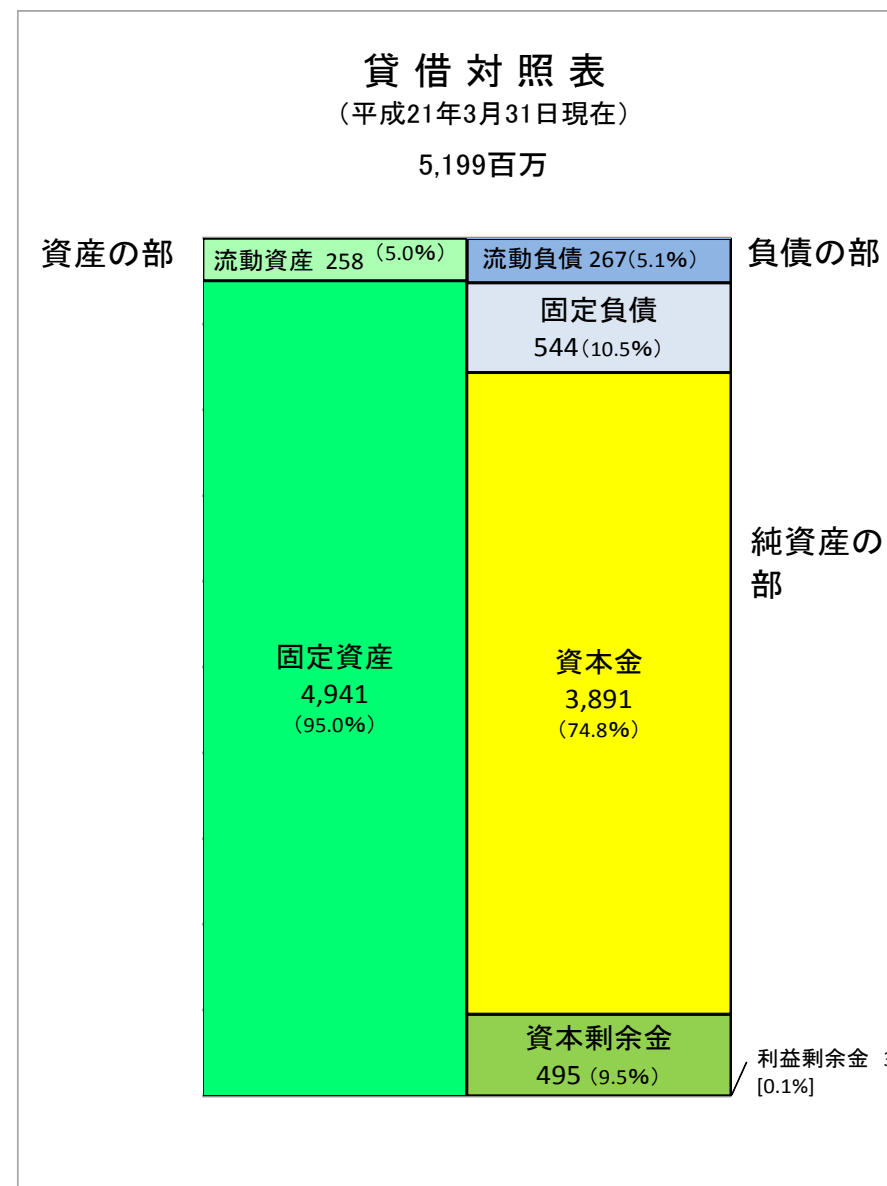
## (1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成20年度末における教員研修センターの総資産は、5,199百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、22百万円の減額となっています。この大きな要因は年度計画に基づく、つくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額です。



○端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

一方、負債の部についてですが、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

資本の部についてですが、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成20年度は2百万円であり、積立金の1百万円を合わせて3百万円を計上しています。

	前期	当期	前期比較	主な増減理由
	(H.20.3.31)	(H.21.3.31)	増△減	
○ 流動資産	224,869	258,035	33,166	
現金及び預金	216,665	253,532	36,867	未払金の増
その他流動資産(前払費用等)	8,204	4,504	△ 3,700	会場借料等前払費用の減
○ 固定資産	4,963,497	4,940,948	△ 22,549	
有形固定資産	4,890,257	4,866,614	△ 23,643	
建物・構築物	2,960,047	2,774,488	△ 185,559	減価償却による減
機械・装置・備品等	290,231	260,255	△ 29,976	減価償却による減
土地	1,639,979	1,831,871	191,892	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	51,301	51,827	526	宿泊予約システム、受講者推薦システムの改修等による増
投資その他の資産	21,939	22,507	568	東京事務所借料改定に伴う敷金の増
資産合計	5,188,366	5,198,983	10,617	
(負債・純資産の部)				
○ 流動負債	235,293	266,766	31,473	
運営費交付金債務	32,407	2,551	△ 29,856	蔵書管理システム等研修環境の計画的整備による減
その他流動負債(未払金等)	202,886	264,215	61,329	未払金の増
○ 固定負債	579,656	543,689	△ 35,967	
資産見返負債	555,340	530,955	△ 24,385	減価償却による減
長期リース債務	24,316	12,734	△ 11,582	情報システムのリース料残額の減
負債合計	814,949	810,455	△ 4,494	
○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	481,303	494,721	13,418	
資本剰余金	1,756,950	1,948,843	191,893	本部用地購入による増
損益外減価償却費	△ 1,275,647	△ 1,454,122	△ 178,475	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	972	2,665	1,693	
積立金	0	972	972	H19年度当期未処分利益を積立金に振替
当期未処分利益	972	1,693	721	
純資産合計	4,373,417	4,388,528	15,111	
負債・純資産合計	5,188,366	5,198,983	10,617	

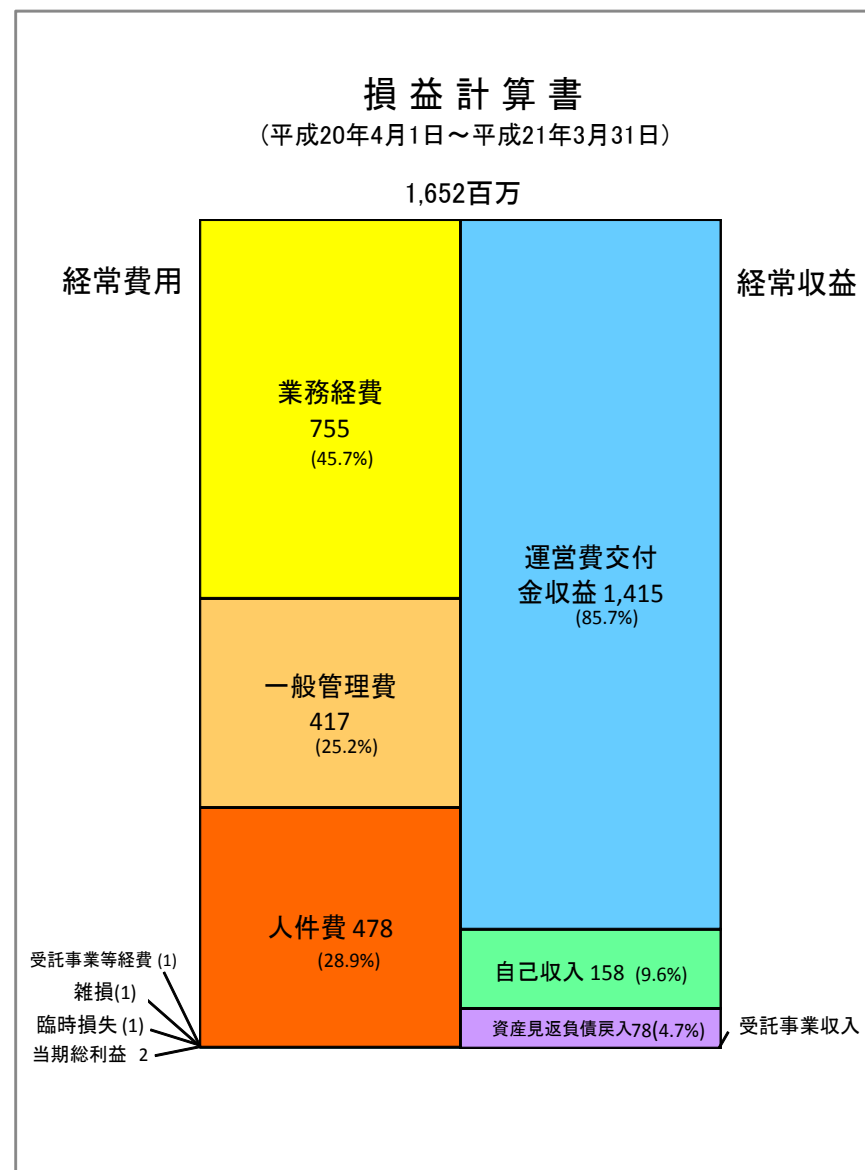
## (2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、17百万円の減額となっています。これは、平成19年度に研修設備の重点整備を行ったこと及び、退職手当の支出が多かったことが主な要因です。

また、雑損（403千円）については、老朽施設の撤去（第3宿泊棟の空調設備改修工事、第1宿泊棟洗面化粧室改修工事）に伴う施設の一部取壊しに係る費用を計上しています。



○受託事業等経費、雑損、臨時損失は、50万円未満であるため、数字を(1)としております。

臨時損失（94千円）には、ステージバック幕の交換に伴い既存のものを除却したことに要した経費に相当する額を計上しています。

一方、経常収益については、16百万円の減額となっています。これは平成19年度施設整備費補助金により屋外通路タイル等安全対策工事等を行ったことが主な要因となっています。

施設運営収入は、宿泊料収入を柱とする収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、当期総利益として、平成20年度における総経常収益額（1,652百万円）と費用総額（1,650百万円）との差額から臨時損失を控除した金額、2百万円（貸借対照表では「当期末処分利益」として表示）を計上しています。

	前期	当期	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H.19.4.1～ 20.3.31)	(H.20.4.1～ 21.3.31)		
○ 経常費用	1,666,909	1,650,175	△ 16,734	
業務経費	718,433	754,514	36,081	H20研修事業の充実(AVシステム等)のための整備
一般管理費	437,772	417,297	△ 20,475	H19研修支援環境充実(緊急連絡用電話等)のための整備
人件費	510,525	478,129	△ 32,396	退職手当支出額等の減
受託事業費	179	235	56	
○ 雑損	160	403	243	老朽施設の撤去(第3宿泊棟の空調設備改修工事、第一宿泊棟洗面化粧室改修工事)
○ 臨時損失(固定資産除却損)	374	94	△ 280	H19電子掲示板除却、H20ステージバック幕除却
○ 当期純利益(当期総利益)	972	1,693	721	
経常費用合計	1,668,415	1,652,365	△ 16,050	
○ 経常収益	1,668,415	1,652,365	△ 16,050	
運営費交付金収益	1,420,234	1,414,939	△ 5,295	
施設費収益	25,190	-	△ 25,190	H19屋外通路タイル改修
施設運営収入	149,057	157,121	8,064	宿泊料収入及びDVD研修教材の売上増
受託事業収入	1,066	1,122	56	
寄付金収益	-	-	-	
資産見返負債戻入	71,631	78,388	6,757	減価償却費の増
財務収益	1,237	743	△ 494	預金利息の減
雑益	0	52	52	
経常収益合計	1,668,415	1,652,365	△ 16,050	

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。  
前期と比較しますと平成20年度は、16百万円の減額となっています。

## 2. 決算報告書について → (決算報告書本文はこちら)

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成20年度の支出決算額が、収入決算額に比べ28百万円超過していますが、これは、平成19年度の運営費交付金債務を使用したためです。

一方、収入については、宿泊料収入及びDVD研修教材の売上増等により、23百万円の増収がなされたほか、計画予算どおりの収入を確保しています。

平成20年度決算の概況				
1. 平成20年度決算				
(単位:百万円)				
区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,575	1,598	23	
運営費事業関係収入	1,575	1,597	22	
運営費交付金	1,439	1,439	0	
自己収入	136	158	22	宿泊料収入及びDVD研修教材の売上増
受託事業収入	-	1	1	
施設整備費	192	192	0	
計	1,767	1,790	23	
(支出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,576	1,626	△ 50	
運営費事業	1,576	1,626	△ 50	
一般管理費	363	370	△ 7	
業務経費	689	778	△ 89	自己収入の増収分、人件費の残分及び前年度の運営費交付金債務等から研修環境整備等を行ったため
人件費	(63)	(25)	(38)	前年度立替で支出した退職手当相当額が予算措置されたため
受託事業等経費	-	0	△ 0	
施設整備費	192	192	0	
計	1,767	1,818	△ 51	
※ 人件費の( )書きは、退職手当を内数で示す。 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。				
2. 決算の概況				
(1) 収入：宿泊料収入等の増により当初予算に対して23百万円の増収が図られた。				
(2) 支出：当初予算は、計画どおり適正に執行を行った。				

### 3. 監事監査等について → (監事監査報告書本文はこちら)

平成20年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。